

2012年 1月 12日

南砺市長 田中 幹夫 殿

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦 進

市議会議員 中島 満



2012年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

2009年夏の総選挙での「政権交代」から2年余がたちました。鳩山・菅両民主党政権の失敗を経て生まれた野田政権は、アメリカ・財界「使い走り」政権ともいうべき、異常な政治的卑屈さであります。

野田政権は、看板は民主党であっても、政治の中身は、自公政権とまったく変わらない、悪政の文字通りの継承者となっています。「二大政党」と「政権交代」への大きな失望から、政治的閉塞感や政治不信が広がり、そこに付け込んで、橋下・「大阪維新の会」の策動のように情勢の反動的打開、ファッショ的打開の危険性が生まれています。

地域の暮らしと経済に閉塞感をもたらしているのは、米国と財界中心の政治の異常な歪み、その深刻な行き詰まりにこそ、その原因があります。

地方政治は、「住民が主人公」を貫き、住民の利益への奉仕を最優先の課題とする地方自治の確立が必要です。このような立場にたって、市民の暮らしといのち、健康を守るため2012年度の予算編成にあたり、下記の事を要望します。

なお、要望に対する回答は文書でお願いいたします。

記

1. 野田政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

農政課 ①「関税ゼロ」を強要するTPPは、農林漁業を土台からこわすだけでなく、「非関税障壁」撤廃の名のもとに食の安全、医療、雇用などのルールをこわし、暮らしのあらゆる分野に甚大な被害をもたらす。TPP交渉参加方針の撤回を国に強く働きかけられたい。

市民協働課 ②大震災の復興財源は、法人税減税と証券優遇税制の延長など、大企業・大資産家への減税ばらまきと、不用不急の大型公共事業や米軍への「思いやり予算」の中止など、歳出の浪費にメスをいれることで確保するよう求められたい。

市民協働課 ③原発災害の除染と賠償の費用は、加害者である東京電力が負担すべきで、同時に、原発で巨額の利益をあけてきた「原発利益共同体」に責任がある。「使用済み核燃料再処



1/12 副市長 田中 幹夫
市長政策課

理等引当金」を国が一括管理する基金に移し、「原発賠償・除染・廃炉基金」を創設し活用するよう国に求められたい。

総務課④原発事故には、被害がどうなるかを空間的、時間的、社会的に限定できないという「異質の危険」があります。原発技術は未完成で、放射性廃棄物・「死の灰」の処理もできません。福島原発事故を踏まえ、「原発安全神話」から抜け出し、「原発ゼロの日本」をめざすよう国に働きかけられたい。

市民協働課⑤政府は、「社会保障・税一体改革成案」を決定し、「社会保障財源に充てる」ことを口実に2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げることを明記しました。消費税の持つ逆進性は社会保障の財源にもつともふさわしくありません。国民の暮らしに深刻な打撃を与え、震災復興事業を根本から破壊する消費税増税に反対されたい。

こども課⑥拙速で理念のない幼保一体化を含め、保育の産業化につながる「こども・子育て新システム」の導入をやめ、児童福祉法第24条に基づく公的保育制度を堅持・拡充するよう国に求められたい。

市民協働課⑦「家族従業者の給料を必要経費と認めない」所得税法第56条は、日本国憲法違反であり、女性差別撤廃条約に違反します。また、給料と見なされないために、さまざまな社会保障も不利になります。この条項の廃止を働き掛けられたい。

2. 地域住民のいのちと健康を守るために

子育て支援課①少子化対策の中でも大きな成果をあげている、子どもの医療費無料制度を中学校卒業まで拡大されたい。なお、「入院」だけを無料とするのであれば18歳までの実施も検討されたい。

・「所得制限」の対象者は2%にすぎない。子どもを二分する「所得制限」を撤廃されたい。

健康課②「国保危機」の元凶は、国の予算削減にあります。昭和59年に「医療費×45%」とされていた定率国庫負担を、「給付費(70%)×50%」とし、医療費の45%から38.5%(高額療養費制度の支給含む)に削減しました。国に対して、国庫負担の引き上げを求められたい。

・国保税の引き上げを抑えるためにも、一般会計からの繰り入れを行われたい。

・「医療費通知制度」は、受診抑制につながり、病気を重くし、医療費の高騰を招くものであり廃止されたい。

福祉課③介護保険の高齢者の保険料値上げを抑えるために、公費負担の割合を大幅に引き上げることを国に求められたい。

・県の財政安定化基金や市町村準備基金の一部を取り崩し、保険料軽減に活用された

い。

- ・「介護予防・日常生活支援総合事業」により、要支援１、２と軽度判定された高齢者を介護保険制度の枠組みからはずすことがないように。

健康課④子宮頸がん予防ワクチンなど３種のワクチン接種への補助事業は平成２３年度末までとなっています。本来はこのような短期の臨時事業で終わられるものではなく、継続して公費負担で実施すべきものです。また、妊産婦健康診査の国庫補助金も２３年度までです。これらの助成の継続と国の制度とすることを働きかけられたい。

医療局⑤医療費軽減のために、南砺市民病院・公立南砺中央病院でのジェネリック（後発）医薬品の導入拡大をはかられたい。

３．安全で住みよい街づくりをすすめるために

総務課①原子力安全委員会は、原発事故に備えて防災対策を重点的に実施する地域を現在の半径８～１０ｋｍ圏から約３０ｋｍ圏とした。また、住民の屋内退避や安定ヨウ素剤の服用を考慮する放射性ヨウ素防護地域（ＰＰＡ）を半径約５０ｋｍ圏としました。この範囲をアメリカのように８０ｋｍ圏とするよう意見を上げられたい。

- ・北陸電力志賀原子力発電所から、南砺市は５０ｋｍから７０ｋｍの範囲にあります。北陸電力と安全協定を結び、運転再開にあたっても協議出来るようにされたい。
- ・北電は平成２７年までに１号機で、危険性の高いプルサーマルを計画しているが、中止するよう申し入れられたい。

土木課②利賀ダムによる治水効果は小さく、大豆谷地域は地すべり対策事業を継続しており、現在も地面が動いています。国道４７１号バイパスとしての道路は必要ですが、ダム本体の建設については再検討を求められたい。

- ・利賀ダムの建設継続を検証する「検討会」は、事業主体など推進者だけでなく、反対意見の有識者や住民も入った「第三者機関」で、再検証されたい。
- ・「検討会」の検証は、洪水対策、既存用水への供給、工業用水への供給の三つの目的ごとに検証を行うとしているが、地すべりについても検証するよう求められたい。

住民環境課③市内の生コンクリート製造会社の敷地に、生コンスラッジが野積みされているとの告発があったが、住民が安心できる対応をとられたい。

- ・県と市が９月に立ち入り調査をしたおり、敷地内での土砂は調べたが、排水のＰＨは調べていないと聞く。六価クロムを含め排水も測定し、データを示されたい。また、会社は「再利用のプラントを計画している」とのことだったが、計画書は出されたのか。また、どのような内容か。

・敷地北側の住宅（折田林団地）で、井戸水利用の家があれば水質検査を行われたい。(予②)

④市内平野部の消防署所を二つに統合することとなりました。①これに伴い、井波方面か

土木課

ら福野町中心部に緊急車輛が入り易いように、「一般県道安居・福野線の百町交叉点から福野交番まで」と「福野交番前から、駅前の『まるたかゆ』まで（計画道路松原柴田屋線の一部）の道路を早急に拡幅されたい。^②合わせて、再編後の署所はもちろん現4署所においても、消防力の基準を満たす職員を確保されたい。^{総務課}

^{市民協働課}⑤再生可能エネルギーの買い取りは、電源開発促進税等を利用し、電気料金に転嫁しない制度とするよう国に働きかけられたい。

^{農政課}・小水力発電の促進のため、計画的に取り組まれたい。
・持続可能なバイオマスの利用促進に積極的に取り組まれたい。

^{都市計画課}⑥安全で住みよい住生活、及び地元の中小・零細建築業者の仕事確保と、地域経済を活性化させる「住宅リフォーム制度」を実施されたい。

^{財政課}⑦公契約条例を制定し、受託企業等の従業員の賃金適正化に尽力されたい。

^{総務課}⑧市の臨時職員の時給は、1000円以上とされたい。

^{都市計画課}⑨城端西新田の公営駐車場に、長期間放置され続けている車両を撤去されたい。勝手に移動できないとしても、障害者用の駐車場のとなりで、一番利用度の高い位置であり、駐車場の際に移動されたい。^(写真①)

4. 教育環境などの整備を

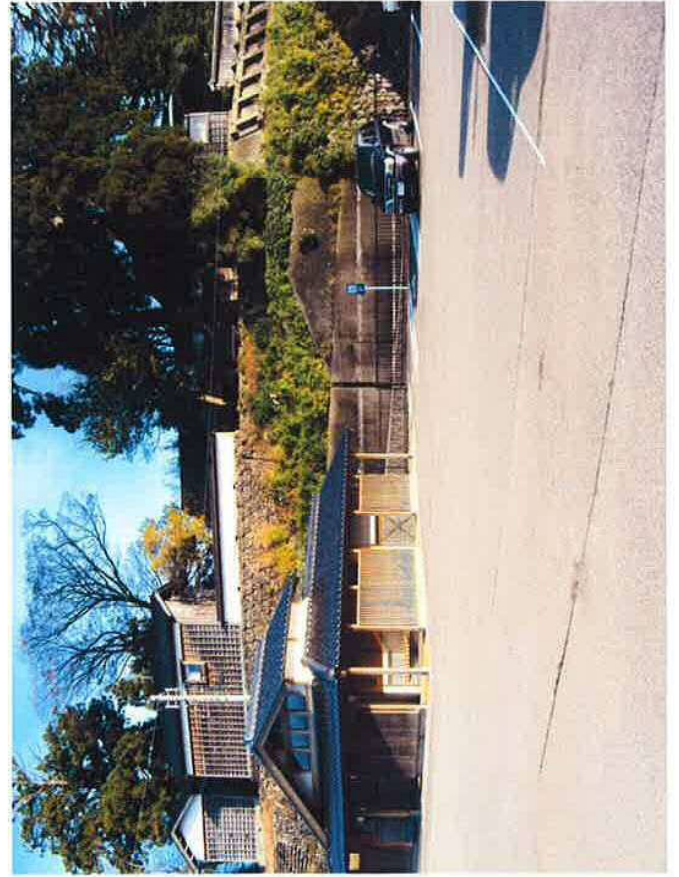
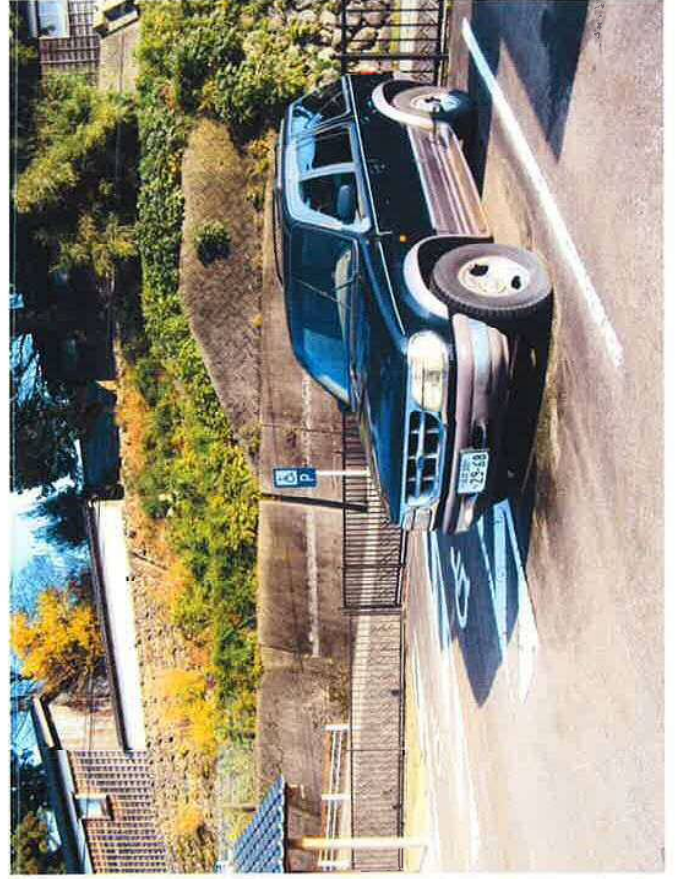
^{教育総務課}①以前に比べ猛暑日が増えており、小中学校の普通教室に、計画的にクーラーを設置し、子どもたちに学びやすい環境とされたい。

^{文化課}②旧立野原陸軍射撃演習場に現存する二つの監的壕を「平和を希求するシンボル」として、市文化財【建造物】に指定し、保存されたい。
・裏付け資料として、監的壕及び立野原陸軍演習場の調査（文献・測量等）を専門家に依頼し、報告書を作成されたい。

^{教育総務課}③小中学校の30人学級をめざし、特に正規教員の増員と小学校3・4年生も35人学級とするよう県に働きかけられたい。

以上

城端地城 西新田 公営駐車場 (写真④)



折田林田地 水質検査 (写真②)

